

前年（2023年）に引き続き、2024年春闘における賃上げ率は、定昇込みで5%超、ベースアップで3%台半ばと、約30年ぶりの高水準となるなど、マクロの賃金動向という面で前向きな動きが続いている。他方で、地域レベルに目を向けると、産業立地や春闘の影響が及ぶ就業者の割合に地域差がある等のため、平均賃金上昇率は地域間でバラつきがある。

物価面に目を向けると、コロナ禍後の世界的な需要回復や、ロシアのウクライナ侵略による資源価格高騰を契機に、国内でも食料品・日用品・電気料金・ガソリンなどの値上げが相次いだ。電気料金など一部品目では価格上昇に地域差も生じており、家計の消費行動の変化も地域ごとに異なっている。

本報告書は、こうした賃金・物価の動きを地域単位できめ細かくみることによって、全国各地で物価上昇を上回る賃上げに向かっているか検証するとともに、各地域でどのようなリスクや課題が存在しているのかを整理し、その対処方を検討する。

第1章 2023年の賃金上昇の地域差の総括

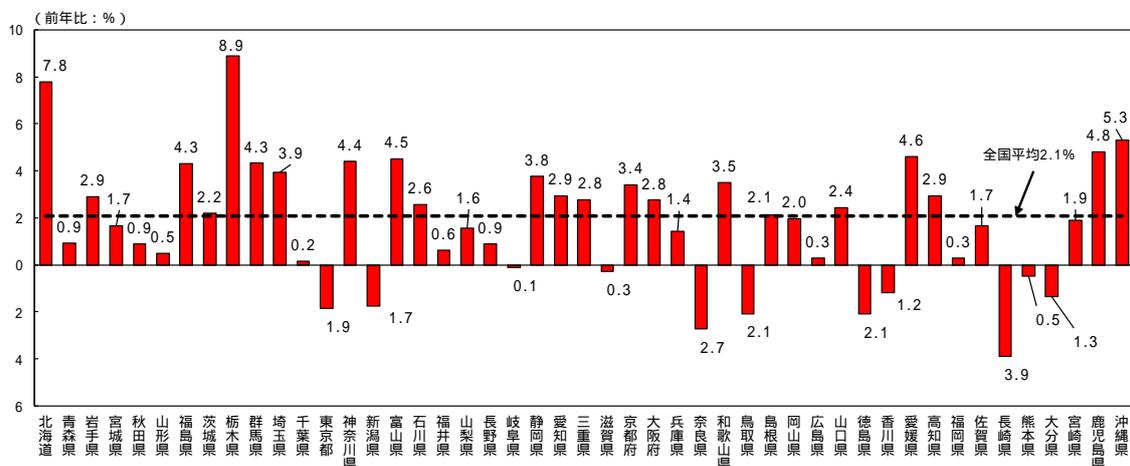
本章では、2023年の賃上げの動向を都道府県別/産業別に振り返ることで、どのような地域/産業が賃金上昇をけん引していたか確認し、その背景にある経済的要因について考察していきたい。

（1）一般労働者（フルタイム）の賃金上昇率

（全国的に賃金上昇が進むが上昇率には地域差も存在）

サンプル数が多く、都道府県別にも賃金構造の実態が把握可能な「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）から、2022年から2023年にかけての一般労働者（フルタイム、全産業計）の所定内給与の伸びを都道府県別に概観すると、北海道、福島県、北関東の栃木県・群馬県、神奈川県、富山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県といった地域が前年比4%を超える高い伸びとなっており、東海の静岡県・愛知県も堅調な伸びとなった（図表1-1）。都道府県別/年齢階層別にみても、これら地域を中心に、総じて若い年齢層の方が高い賃金上昇となっていた（図表1-2（1）～（3））。

図表1-1：一般労働者の所定内給与の伸び率（2022年 2023年）
（産業計、規模計、男女計、全年齢）



（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

図表1 - 2 : 一般労働者の所定内給与の伸び率 (産業計、規模計、男女計、2022年 2023年)

(1) 男女計

(前年比: %)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全年齢	7.8	0.9	2.9	1.7	0.9	0.5	4.3	2.2	8.9	4.3	3.9	0.2	1.9	4.4	1.7	4.5	2.6	0.6	1.6	0.9	0.1	3.8	2.9	2.8
-19歳	2.7	5.5	3.2	5.1	1.9	4.4	5.6	3.4	0.4	6.9	3.2	1.5	1.3	3.7	1.9	7.4	2.8	1.8	13.0	3.5	3.6	2.2	0.6	7.5
20-24歳	5.5	3.8	3.3	4.3	2.3	5.3	5.3	1.7	0.3	3.0	4.0	1.6	0.1	3.5	0.9	2.8	3.7	2.8	4.0	1.9	2.3	7.4	4.7	5.5
25-29歳	7.1	2.4	1.5	0.1	1.2	3.1	9.1	0.4	2.1	5.2	1.0	0.1	1.1	3.1	0.2	3.6	3.0	0.8	1.3	0.4	2.0	5.6	6.5	6.3
30-34歳	1.7	0.7	4.3	2.2	3.4	3.0	6.9	2.5	9.4	5.2	3.2	0.5	1.8	5.7	0.5	7.1	2.6	4.0	2.0	1.5	2.7	2.8	4.5	5.3
35-39歳	3.4	0.6	1.2	4.0	7.5	0.7	3.6	4.9	8.3	8.7	0.2	7.0	3.0	0.5	1.2	6.2	4.2	2.4	2.9	0.3	3.0	5.0	7.2	2.5
40-44歳	2.1	1.2	2.4	0.3	2.4	1.1	3.8	3.7	13.1	9.2	3.4	2.1	3.2	4.6	2.0	4.5	0.9	0.4	2.5	2.0	1.1	5.6	2.7	2.2
45-49歳	7.9	0.7	2.0	0.6	7.7	0.8	3.7	1.9	8.1	1.4	1.8	1.3	0.6	4.2	3.5	2.3	3.9	0.4	0.2	0.6	1.3	5.0	1.5	0.8
50-54歳	8.8	1.6	3.9	3.6	5.6	1.3	7.1	0.6	8.0	4.4	6.8	4.7	3.4	2.2	0.9	7.0	1.3	2.0	0.1	1.7	3.9	4.3	1.5	0.4
55-59歳	9.6	1.1	3.8	0.1	3.4	3.1	0.2	2.4	17.2	2.2	2.6	0.8	0.5	3.0	2.1	7.9	3.8	2.5	2.3	3.7	2.0	1.0	0.9	0.1

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全年齢	0.3	3.4	2.8	1.4	2.7	3.5	2.1	2.1	2.0	0.3	2.4	2.1	1.2	4.6	2.9	0.3	1.7	3.9	0.5	1.3	1.9	4.8	5.3
-19歳	6.8	9.4	3.8	2.1	1.9	3.1	2.5	1.1	2.9	9.6	6.0	3.7	0.7	2.9	1.1	3.3	2.0	2.0	3.9	2.7	5.2	16.6	4.7
20-24歳	5.1	5.5	0.6	1.2	2.0	4.8	6.1	0.2	4.8	0.1	4.5	3.3	1.5	3.5	0.9	1.0	3.4	0.1	5.7	3.9	0.9	8.3	3.8
25-29歳	1.7	3.2	3.5	1.3	1.4	7.8	7.3	3.9	2.9	0.8	0.4	3.1	3.3	7.6	2.2	0.1	2.7	1.4	1.9	3.0	2.7	2.5	6.9
30-34歳	3.6	3.4	1.7	0.5	0.0	2.1	2.4	1.1	3.2	0.3	4.4	4.2	1.2	4.7	7.2	0.2	0.6	6.8	2.1	0.1	0.3	8.6	3.3
35-39歳	1.3	0.9	0.7	2.5	9.4	2.9	1.0	4.6	1.1	1.8	5.7	4.3	2.9	5.9	4.8	1.4	1.0	4.3	1.7	7.5	1.8	6.3	2.1
40-44歳	2.5	6.5	3.5	0.5	5.5	2.2	2.4	2.5	1.4	1.6	7.0	5.7	2.2	7.0	4.9	1.8	0.9	2.8	2.5	0.2	4.3	1.3	5.2
45-49歳	1.0	2.0	2.4	0.8	1.6	0.3	2.7	2.6	0.0	2.4	0.7	3.3	5.4	4.3	1.9	1.4	1.5	1.1	2.3	1.4	0.4	4.7	4.3
50-54歳	1.0	1.6	5.2	0.8	3.8	1.1	4.5	3.2	1.1	1.4	0.7	3.8	4.6	3.4	2.7	1.4	3.1	8.2	6.3	5.3	2.9	4.4	1.3
55-59歳	5.8	0.8	0.6	6.1	4.6	1.5	1.6	4.1	0.3	3.4	0.6	5.6	4.5	7.0	5.6	2.0	0.2	5.7	1.2	4.7	6.2	3.6	8.3

(2) 男性

(前年比: %)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全年齢	6.8	2.9	2.0	1.9	0.9	0.4	3.9	4.7	9.0	3.4	3.9	1.0	0.8	3.7	0.7	3.7	1.8	0.7	1.8	2.5	0.7	2.8	4.3	2.8
-19歳	0.6	7.4	2.9	5.5	2.0	2.1	2.6	4.2	4.2	3.4	2.9	0.9	3.2	2.3	5.0	7.4	0.3	0.9	16.2	4.8	4.5	0.3	0.2	8.6
20-24歳	7.4	5.0	5.2	3.7	1.8	4.6	8.1	4.0	0.2	2.9	4.5	2.2	3.0	4.9	0.5	4.5	4.1	2.6	2.7	2.5	3.2	7.9	2.7	5.0
25-29歳	6.2	4.9	0.4	2.0	5.8	3.5	10.2	2.0	0.1	4.2	0.1	0.6	2.2	3.5	1.7	2.1	0.8	0.9	3.5	1.7	2.3	5.6	6.8	6.8
30-34歳	0.4	4.8	6.2	0.8	4.7	4.8	4.9	3.4	9.0	3.1	2.2	0.9	1.7	6.1	1.8	6.2	1.5	6.3	1.0	0.7	2.3	1.8	4.6	4.5
35-39歳	4.4	1.0	0.2	4.5	7.7	0.5	2.2	7.1	8.2	7.7	0.3	7.1	4.2	0.2	1.0	3.6	5.7	4.5	1.1	2.5	3.1	2.5	9.1	1.3
40-44歳	2.6	2.6	1.7	1.1	2.2	0.7	5.3	5.1	14.9	6.8	3.6	2.1	2.9	3.1	0.2	4.8	1.0	1.1	0.4	0.9	0.5	5.2	6.4	1.5
45-49歳	6.4	2.7	1.5	0.3	14.7	2.6	0.4	0.1	8.8	0.1	3.1	1.2	1.4	2.5	3.6	2.4	2.9	2.4	3.1	2.3	1.8	6.3	0.7	0.1
50-54歳	8.8	0.1	1.7	3.5	2.4	1.3	5.3	0.7	7.5	3.3	6.5	7.1	3.8	3.0	4.0	7.7	1.4	0.7	3.2	3.5	3.6	2.7	2.5	0.5
55-59歳	8.1	1.7	5.1	1.1	3.6	4.3	1.3	1.5	15.1	2.9	2.1	2.1	3.5	1.2	2.8	4.2	3.0	0.5	1.1	6.9	2.8	0.7	0.0	1.8

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全年齢	0.0	3.5	3.1	0.8	2.6	4.0	1.7	2.4	1.4	0.3	3.7	0.4	1.9	5.8	3.0	1.0	3.4	3.4	0.6	0.5	1.7	5.0	7.3
-19歳	10.1	9.8	0.7	1.8	5.9	2.6	3.2	0.2	3.6	11.7	2.6	2.4	1.3	2.6	1.3	2.7	3.7	4.2	5.1	5.5	1.5	8.5	7.4
20-24歳	7.4	6.4	1.5	3.3	6.3	4.7	2.1	1.3	4.7	0.9	5.5	6.1	1.7	5.3	2.1	2.3	2.9	2.8	5.5	1.3	0.0	16.5	6.8
25-29歳	2.9	3.4	3.8	0.9	1.0	7.9	6.0	4.8	2.3	0.6	2.4	7.9	2.0	7.0	3.0	0.8	3.6	5.0	2.4	1.4	3.6	6.8	6.9
30-34歳	4.6	2.2	0.5	0.2	1.9	4.2	1.3	0.0	3.2	0.4	3.7	3.4	0.6	5.7	7.7	0.6	3.2	3.0	4.4	2.0	0.8	4.5	3.1
35-39歳	1.3	1.2	1.2	3.7	3.2	0.4	0.7	3.5	2.8	4.5	7.7	0.2	7.0	5.5	3.9	1.1	0.6	4.6	4.2	4.5	2.7	6.6	3.4
40-44歳	2.1	10.3	2.7	1.4	7.7	0.2	3.6	2.6	3.6	3.5	6.8	1.9	6.3	9.1	8.6	5.7	1.9	6.0	2.2	7.4	7.1	3.3	6.5
45-49歳	2.6	2.2	2.0	0.8	1.9	3.1	0.6	0.2	0.2	1.5	6.0	4.0	3.3	8.2	2.6	3.2	6.0	0.7	3.4	3.2	3.8	4.7	6.3
50-54歳	0.5	2.3	5.4	2.0	6.4	3.0	6.6	4.4	0.4	3.8	0.6	2.1	8.6	1.4	5.3	0.6	3.7	8.8	8.0	5.4	1.1	4.5	1.0
55-59歳	8.3	1.6	1.7	2.5	1.3	1.1	5.2	1.6	0.5	6.9	3.0	5.4	4.2	5.0	10.5	1.6	3.6	1.6	1.0	4.7	9.4	3.4	11.1

(3) 女性

(前年比：%)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全年齢	7.2	2.8	5.0	2.6	3.4	4.5	2.4	1.8	4.8	5.7	3.7	0.1	3.9	4.1	2.6	2.9	1.3	1.4	0.9	1.1	0.1	4.3	3.0	4.4
-19歳	3.7	2.3	3.5	4.1	0.9	7.8	9.5	2.1	5.2	5.1	3.2	2.6	2.6	8.6	0.1	8.5	7.2	3.4	7.7	0.8	2.2	4.7	1.2	0.3
20-24歳	3.7	2.6	1.1	5.2	3.3	6.1	1.9	0.8	1.7	3.0	3.3	1.4	2.5	1.9	1.8	0.3	3.2	2.6	6.1	2.1	1.5	6.6	7.5	6.0
25-29歳	8.9	0.1	2.4	2.6	4.6	3.0	6.0	1.6	4.5	5.6	2.3	1.8	0.7	1.6	1.1	5.2	4.8	0.7	2.6	1.0	1.1	5.0	6.4	6.3
30-34歳	3.5	5.1	4.7	5.2	1.4	2.4	9.0	4.0	5.8	8.2	5.7	0.1	1.9	4.5	3.8	5.2	3.3	0.9	4.6	2.9	4.1	4.7	6.9	6.3
35-39歳	2.4	1.4	1.9	2.0	6.2	3.5	6.1	7.0	6.1	6.4	0.8	4.6	1.4	0.8	1.1	10.1	1.5	1.9	3.8	2.0	2.8	11.1	4.3	2.1
40-44歳	3.9	1.4	4.6	1.7	0.7	1.6	0.9	1.5	6.4	14.5	4.1	0.5	5.1	5.0	3.9	0.9	0.2	0.7	1.5	3.9	3.3	2.3	3.1	2.6
45-49歳	9.0	3.5	6.3	2.9	6.2	5.7	3.6	1.7	7.9	6.8	0.3	0.2	1.9	6.5	2.8	0.6	0.5	1.1	5.9	4.8	2.4	0.7	1.4	4.0
50-54歳	4.4	5.8	7.4	3.9	9.5	7.7	1.2	0.8	2.8	6.7	6.2	0.8	0.2	1.5	3.9	2.4	1.5	0.5	5.6	0.4	1.3	7.7	1.9	5.9
55-59歳	7.6	5.6	3.8	1.3	2.0	6.9	5.2	1.7	6.5	1.5	3.5	1.4	8.4	7.5	1.7	7.9	1.3	9.3	1.4	0.4	3.3	0.5	1.5	1.6

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全年齢	1.3	4.0	2.2	2.6	3.1	5.1	3.1	2.3	5.7	1.1	1.2	3.8	2.1	4.5	3.2	1.6	1.6	0.9	0.5	0.6	3.1	4.3	3.3
-19歳	2.5	9.7	9.0	0.4	2.5	3.0	3.9	5.7	2.3	4.6	9.5	8.9	8.0	0.4	0.2	1.1	0.9	0.2	1.5	1.1	16.6	25.1	1.9
20-24歳	1.5	4.7	0.4	0.9	1.1	5.2	9.9	1.6	5.1	0.9	2.4	1.5	1.5	1.0	0.3	4.1	4.2	2.4	5.5	6.5	1.8	3.0	1.2
25-29歳	1.6	2.7	3.9	4.2	2.0	7.2	9.0	2.2	4.8	3.3	3.0	0.5	5.3	8.9	0.7	1.4	2.0	3.5	1.5	6.9	1.7	2.7	7.0
30-34歳	0.9	5.6	4.6	0.8	2.2	2.8	6.8	2.2	5.9	2.1	7.2	1.8	4.2	4.1	3.5	0.6	3.3	4.0	0.2	2.5	2.3	15.6	4.1
35-39歳	9.4	4.5	2.5	2.2	21.0	11.2	0.6	2.7	2.9	1.4	1.1	8.6	7.8	8.0	4.6	2.4	1.7	2.9	1.2	13.0	2.8	4.5	1.2
40-44歳	0.9	1.9	4.1	2.0	2.3	4.7	2.5	1.2	3.3	4.1	4.9	6.3	4.0	3.7	2.2	5.1	1.4	1.3	1.8	5.4	1.0	6.4	3.9
45-49歳	1.5	1.3	3.1	2.3	1.7	1.4	4.3	5.8	5.5	3.6	9.3	3.7	2.9	1.9	8.3	2.0	1.9	9.1	2.4	5.2	1.2	4.9	1.9
50-54歳	4.7	3.9	2.6	0.5	2.4	8.8	0.5	0.5	6.3	2.2	0.3	6.2	2.8	0.5	1.6	2.1	2.6	2.9	5.7	2.4	5.6	8.2	2.0
55-59歳	1.3	2.0	1.3	12.9	8.0	11.1	5.1	8.1	7.5	2.3	3.1	6.3	3.3	7.8	3.3	3.8	2.3	2.7	2.7	11.0	1.9	0.9	5.0

(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 伸び率が高いほど赤色が濃くなり、減少率が大きくなるほど青色が濃くなる。

次に、どのような産業が平均賃金の押上げに寄与していたかを把握するため、主要産業ごとに各都道府県の所定内給与の伸び率をみていくと、製造業、宿泊・飲食サービス業では、北海道が最も高い伸びとなっていた。製造業に関しては、全産業計で高い伸びとなっていた富山県、栃木県などが上位に入っていた(図表1-3)。以降では、これら地域の地域別/産業別でみた賃金上昇の背景要因について検討していきたい。

図表1-3：産業別にみた一般労働者の所定内給与の伸び率(2022年 2023年)
 (規模計、男女計、全年齢)

(前年比：%)

	建設業		製造業		卸・小売業		宿泊・飲食サービス業		医療・福祉	
1位	静岡県	18.2	北海道	9.9	鹿児島県	14.0	北海道	18.1	沖縄県	16.3
2位	神奈川県	15.0	富山県	8.4	福島県	12.6	滋賀県	14.4	和歌山県	10.2
3位	京都府	14.5	秋田県	7.5	山梨県	11.0	愛知県	11.8	広島県	10.2
4位	茨城県	13.3	静岡県	7.4	北海道	9.4	富山県	11.4	宮城県	8.9
5位	山口県	10.8	島根県	6.7	和歌山県	7.8	大分県	8.8	山形県	7.8
6位	北海道	10.5	埼玉県	6.7	秋田県	7.2	香川県	8.3	宮崎県	7.1
7位	山梨県	7.8	栃木県	6.5	石川県	7.2	三重県	7.9	香川	6.5

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

(北関東・東海などでは春闘の結果を背景に製造業がけん引する形で賃金上昇が進む)

一般労働者（フルタイム、全産業計）の所定内給与の伸び率が高い地域にはどのような特徴があるだろうか。いくつかの地域を個別に取り上げ、賃金上昇率を産業別に分解して確認していくとともに、その背景にあるデータをみることで、賃金上昇率に地域差が生じている要因を探っていきたい。

まず、特色がある地域として、北関東（栃木県・群馬県）、富山県、東海（静岡県・愛知県）の一般労働者（フルタイム）の所定内給与の伸び率を産業別にみてみたい。データをみると、いずれの地域も製造業、特に輸送用機械器具製造業や金属製品製造業がけん引する形で平均賃金を押し上げていたことが分かる（「製造業けん引型」）(図表1 - 4)。

図表1 - 4：北関東（栃木県・群馬県）、富山県、東海（静岡県・愛知県）の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率（2022年 2023年）

(前年比：%)

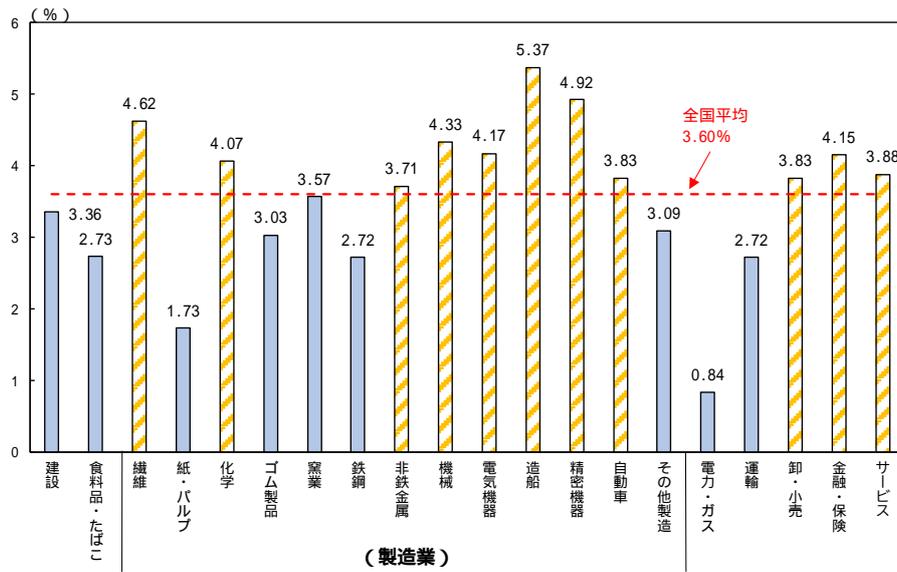
	産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	製造業で特に伸び率が高い業種
全国	2.1	4.2	1.5	1.6	0.8	0.4	
栃木県	8.9	1.1	6.5	0.3	4.0	0.8	輸送用機械器具製造業
群馬県	4.3	2.2	6.1	1.0	5.7	3.8	輸送用機械器具製造業
富山県	4.5	0.1	8.4	1.0	11.4	0.8	金属製品製造業
静岡県	3.8	18.2	7.4	4.7	2.1	2.3	輸送用機械器具製造業
愛知県	2.9	4.1	3.1	1.4	11.8	5.5	輸送用機械器具製造業

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

春闘における妥結率は業種別に異なり、各地域の産業構成が平均賃金上昇率に影響を与える構造要因となる。厚生労働省が集計した民間主要企業の2023年春闘妥結結果を産業別にみると、全産業平均が3.60%に対して、精密機器4.92%、機械4.33%、電気機器4.17%、化学4.07%、自動車3.83%、非鉄金属3.71%と高い妥結率が実現している（図表1 - 5）。

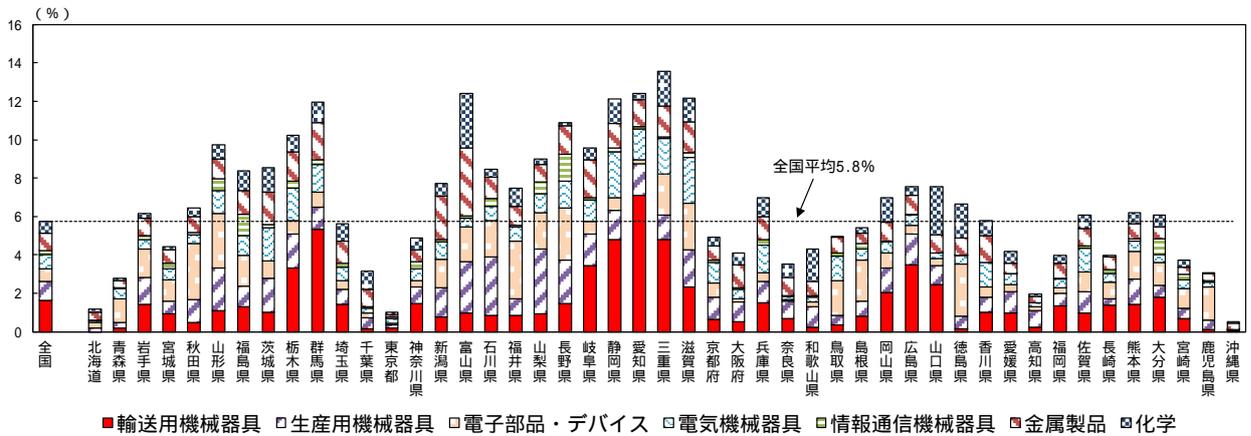
北関東や東海では自動車・電子部品関連の工場など、富山県では化学・非鉄金属関連の工場などが立地しており、「令和3年経済センサス活動調査」のデータをも、これら産業に就業する人の割合が高い地域となっており、平均賃金上昇率にもこうした産業構成によるプラスの影響が現れている（図表1 - 6）。

図表 1 - 5 : 2023年春闘の産業別賃上げ率



(備考) 厚生労働省「令和5年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」により作成。

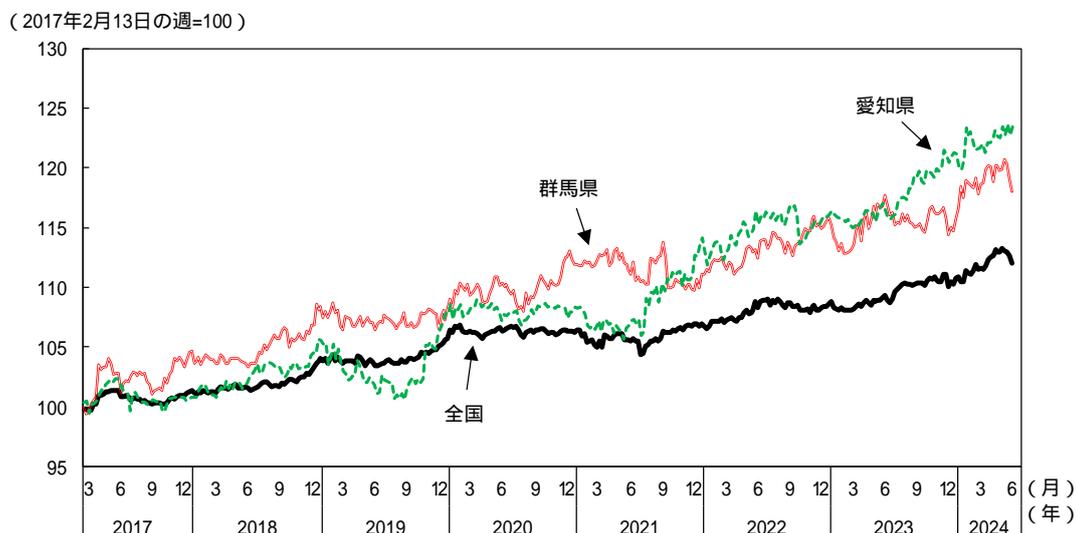
図表 1 - 6 : 2023年春闘で高い妥結があった製造業に勤める従業員の割合 (都道府県別)



(備考) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」により作成。

関連するデータとして、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータをみても、北関東の群馬県、東海の愛知県では、工場勤務の労働者の募集賃金が全国比で強い動きとなっていることが確認できる（図表1 - 7）。

図表1 - 7：求人情報サイトデータでみる工場勤務（正社員）の募集賃金の推移



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「製造/工場/化学/食品」を使用。

(北海道ではインバウンド関連産業や建設業を中心に人手不足感が強まり賃上げが進む)

次に、北海道の産業別賃金上昇率をみていくと、建設業、製造業（特に食料品製造業）、卸・小売業、宿泊・飲食サービスと幅広い産業で賃金が高い伸び率となっていた（図表1 - 8）。この動きの背景としては、国内観光需要とインバウンド需要の回復や、建設需要の活発化に伴う需要増に対応するための人材確保の動きが、賃金上昇に結びついたと推察される（「インバウンドけん引型」）。

図表1 - 8：北海道の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率

(2022年 2023年)

(前年比：%)

	産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業
全国	2.1	4.2	1.5	1.6	0.8
北海道	7.8	10.5	9.9	9.4	18.1

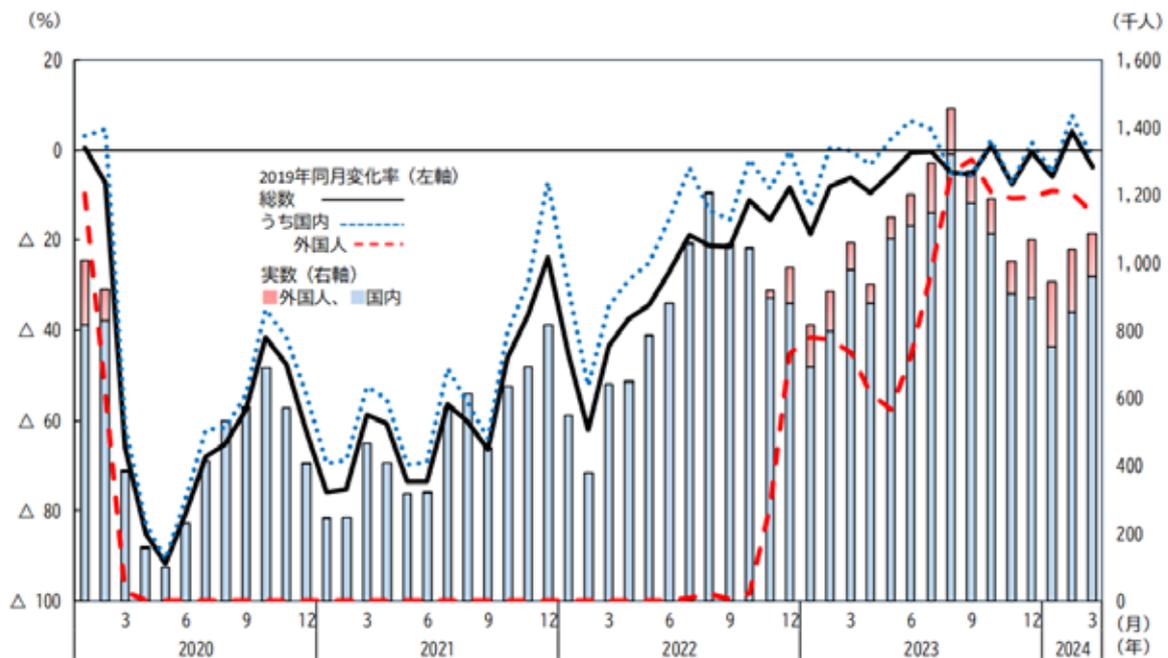
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

これを確認するために、北海道の観光需要の動向と各産業の求人状況・人手不足感に関するデータをみていきたい。

まず、北海道の国内観光需要とインバウンドのコロナ禍からの回復についてみると、北海道の観光客数は、感染症拡大以降、2019年同月の水準を下回っていたが、2023年10月には総数で初めて2019年同月比でプラスとなった。以降も2019年同月比で同程度の水準を維持しており、持ち直している（図表1-9）。

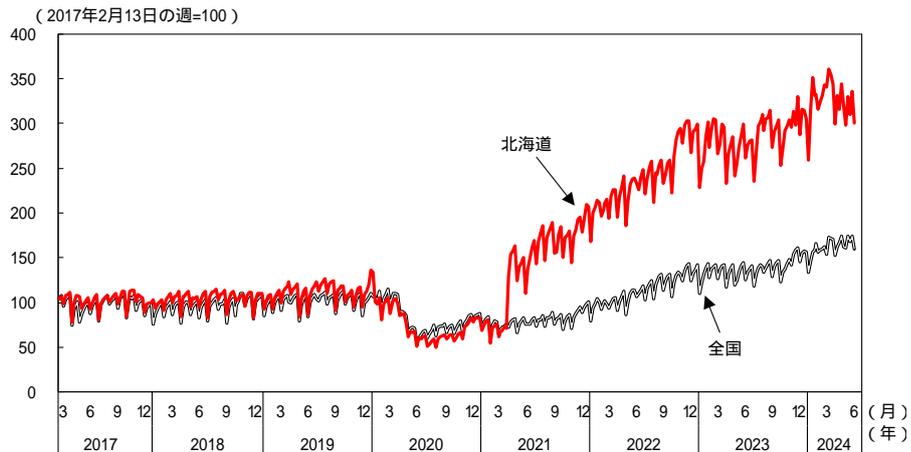
このように需要回復が進む一方、「労働力調査」（総務省）から北海道の宿泊・飲食サービス業の就業者数をみると、コロナ前（2019年平均）には22万人いた就業者は、直近（2024年1-3月期）では17万と減少している。求人情報サイトに掲載されている求人数を抽出・集計した週次のビッグデータからも、ホテル・旅館の求人が、2021年以降全国比で非常に強くなっていることが確認され、コロナ禍からの需要回復に対して人材の確保が進んでいない様子が分かる（図表1-10）。

図表1-9：北海道の観光客数（国内、外国人）の推移



（備考）北海道観光局観光振興課「来道者輸送実績」により作成。

図表 1 - 10 : 求人情報サイトデータでみる北海道のホテル・旅館の求人指数の推移

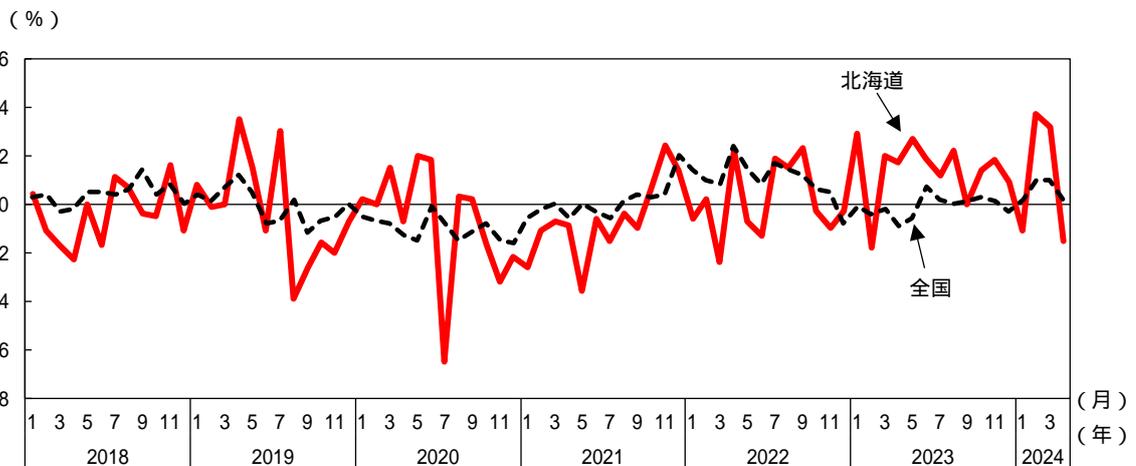


- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「ホテル/旅館 /ブライダル」を使用。
 4. 北海道の求人数指数が2021年4月に大きく上昇しているが、ホテルの新規開業や営業再開が相次いだことが要因として考えられる。

北海道の建設業の人手不足感を、建設技能労働者の需給状況を地域別に把握することができる「建設労働需給調査」(国土交通省)でみると、特に2023年以降、北海道では建設労働者の不足感が高まっていることが分かる(図表 1 - 11)。また、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータをみても、北海道の建設関連の募集賃金は2023年に入り全国比で強く伸びていた(図表 1 - 12)。

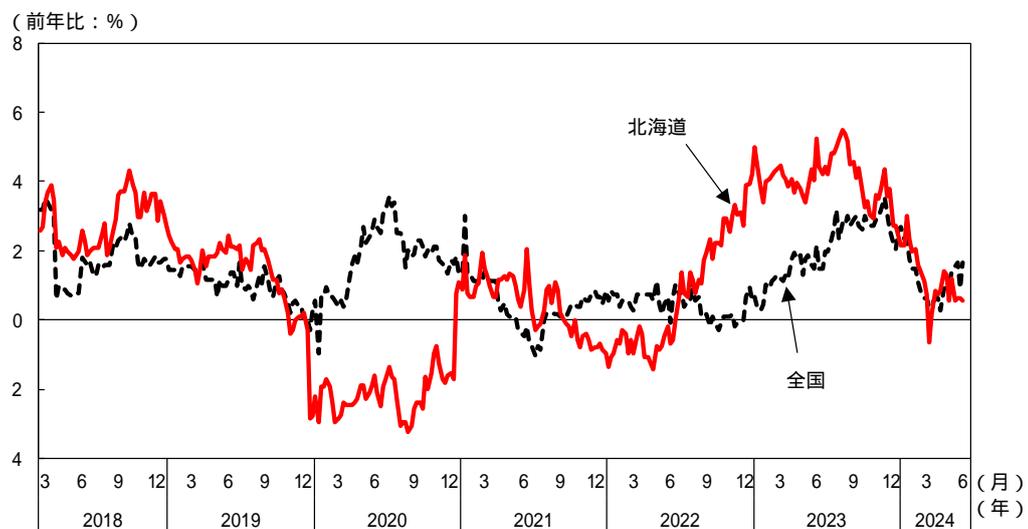
これらのデータからも、国内観光需要とインバウンド需要の回復に伴う、各産業における人手不足感の高まりと人材確保に向けた動きから、賃金上昇が生じていることが確認される。

図表 1 - 11 : 北海道の建設技能労働者過不足率(前年差)の推移



- (備考) 1. 国土交通省「建設労働需給調査」より作成。
 2. 原数値。型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)の6職種計。

図表 1 - 12 : 求人情報サイトデータでみる北海道の建設業（正社員）の募集賃金の推移



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。正社員、職種別「建設/土木/エネルギー」を使用。

（製造業の産業立地、労働組合加入率の地域差が賃金上昇率を左右する要因に）

以上、個別地域の賃金上昇に関する分析から、平均賃金上昇率の地域差を生じさせている要因として二つが挙げられる。

第一の要因は、各地域の製造業の産業立地である。特に海外需要を取り込め、足下の円安によるメリットを活かせる輸出製造業では、他の製造業と比べて、賃上げの原資を確保しやすくなっており、2023年の春闘の賃上げ率でみても、輸出製造業で相対的に高い（前掲図表1 - 6）¹。

さらに、大手製造業では春闘により定期的に労使間の賃金交渉が行われる慣行が存在していることも大きく影響している。製造業の労働組合加入者は2023年に262.4万人おり、全国の労働組合員数の26.6%を占め、全産業中で最も加入者数が多い（図表1 - 13）。

図表1 - 13：労働組合加入者数の産業別構成比（2023年）

産業	組合員数（万人）	構成比（%）
農業，林業，漁業	1.0	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	0.5	0.1
建設業	84.5	8.6
製造業	262.4	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15.5	1.6
情報通信業	33.7	3.4
運輸業，郵便業	81.4	8.2
卸売業，小売業	154.0	15.6
金融業，保険業	70.9	7.2
不動産業，物品賃貸業	6.6	0.7
学术研究，専門・技術サービス業	14.0	1.4
宿泊業，飲食サービス業	34.0	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	11.5	1.2
教育，学習支援業	41.6	4.2
医療，福祉	50.3	5.1
複合サービス事業	24.4	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	20.4	2.1
公務（他に分類されるものを除く）	74.8	7.6
分類不能の産業	5.9	0.6

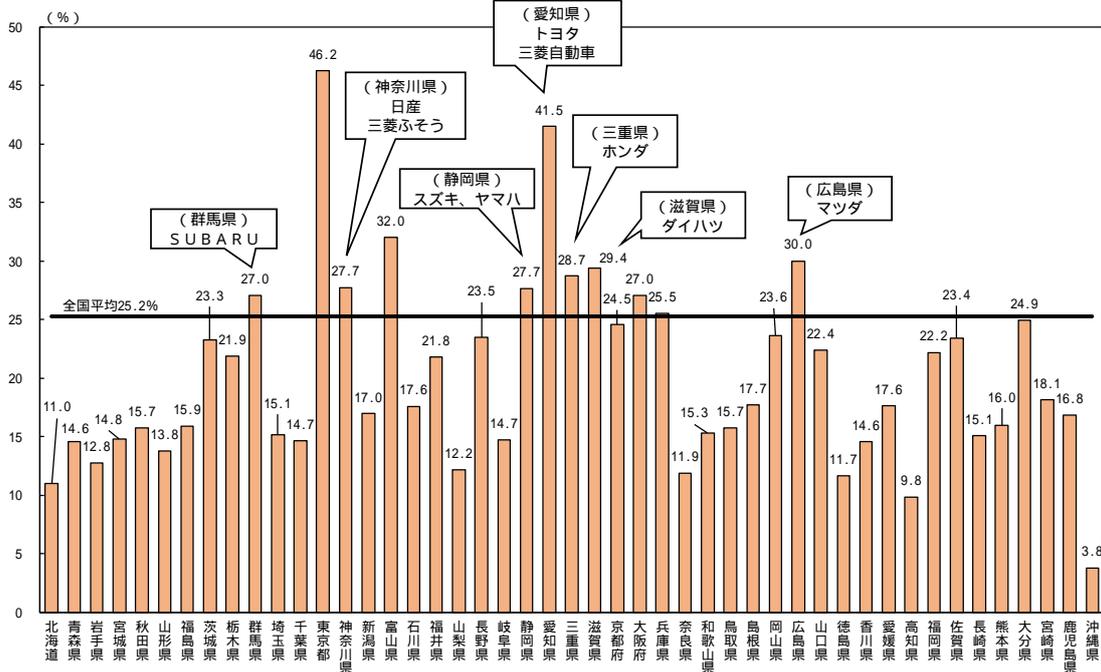
（備考）厚労省「令和5年労働組合基礎調査報告」により作成。

製造業の労働者の労働組合加入率（産業別就業者数に対する労働組合加入者数の割合）の地域差をみると、東京都、神奈川県、東海地域（愛知県、静岡県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、滋賀県、群馬県、富山県、広島県で高く、大企業に勤める雇用者の割合が高い都市部や、大手自動車メーカーの工場が立地する地域の加入率が高く、こうした地域では春闘の影響が波及しやすいプラスの構造要因が存在している（図表1 - 14）²。

¹ 例えば、上場自動車メーカーの2024年3月期決算をみると、円安や半導体不足による生産制約の解消等を背景に、9社中7社が過去最高の営業利益を記録している。

² 全産業の都道府県別労働組合加入率は付図1 - 1参照。都道府県、政令市の大企業に勤める雇用者の割合は付図1 - 2参照。

図表 1 - 14：都道府県別/産業別労働組合加入率
(2022年、製造業)



(備考) 1. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」及び総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。
2. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。

(インバウンド需要が地域全体の稼ぐ力を高め、賃金上昇率の地域差にも影響を及ぼす可能性)

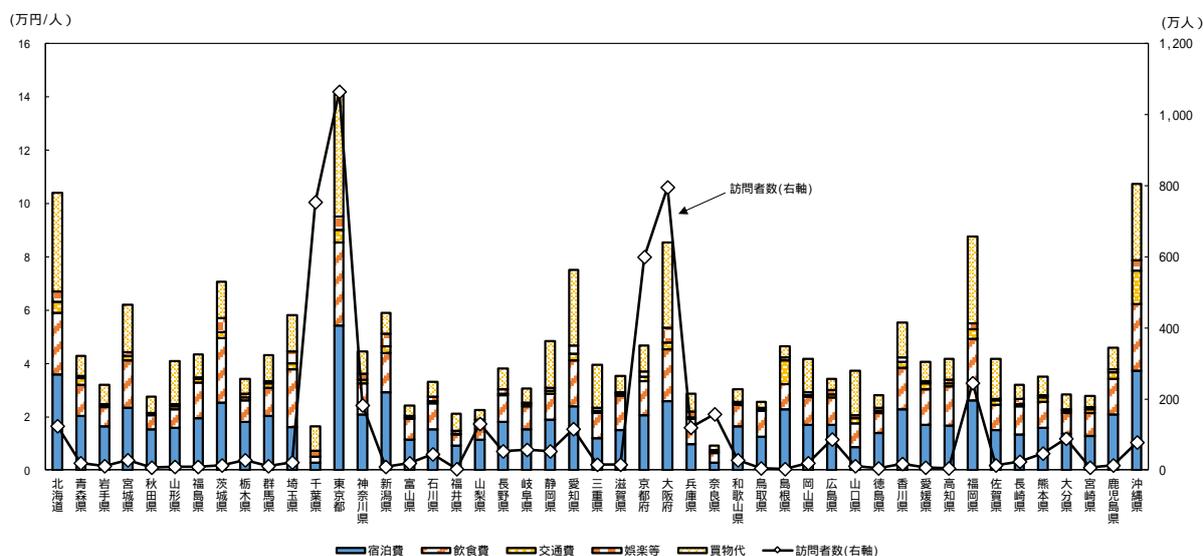
第二に挙げられる要因は、北海道に代表されるような、インバウンド需要を取り込めている地域であるかという点である。インバウンド需要に関しては、外国人観光客の増加という量的なプラス要因とともに、足下の円安メリットを活かすことで単価アップも進んでおり、地域全体の稼ぐ力を大きく向上させている。

まず、訪日外国人の消費動向について、需要側から都道府県別に動向を把握できる「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)の地域調査を用いて、2023年4～12月の訪問地ごとの訪問者1人当たりの消費額と訪問者数をみることで、インバウンド需要の地域差を確認してみたい。

訪問者1人当たりの消費額について、訪問地における「宿泊費」「飲食費」「交通費」「娯楽等サービス費」「買物代」の合計値をみると、最も高いのは東京都の14.1万円で、次いで沖縄県10.7万円、北海道10.4万円、福岡県8.7万円、大阪府8.5万円、愛知県7.5万円の順となっている³。都道府県別の訪問客数に関しても、おおむねこれらの地域が多くなっており、インバウンド需要は北海道、東京都、愛知県、大阪府、京都府、福岡県、沖縄県に集中していることが分かる(図表1-15)。

³ 三大都市圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県)と北海道・沖縄県を除く地方では「宿泊費」「飲食費」「交通費」「娯楽等サービス費」「買物代」の合計値は平均4.2万円となっている。

図表 1 - 15 : 都道府県別にみた訪日外国人の訪問者 1 人当たりの消費額と訪問者数
(2023年 4 ~ 12 月期)



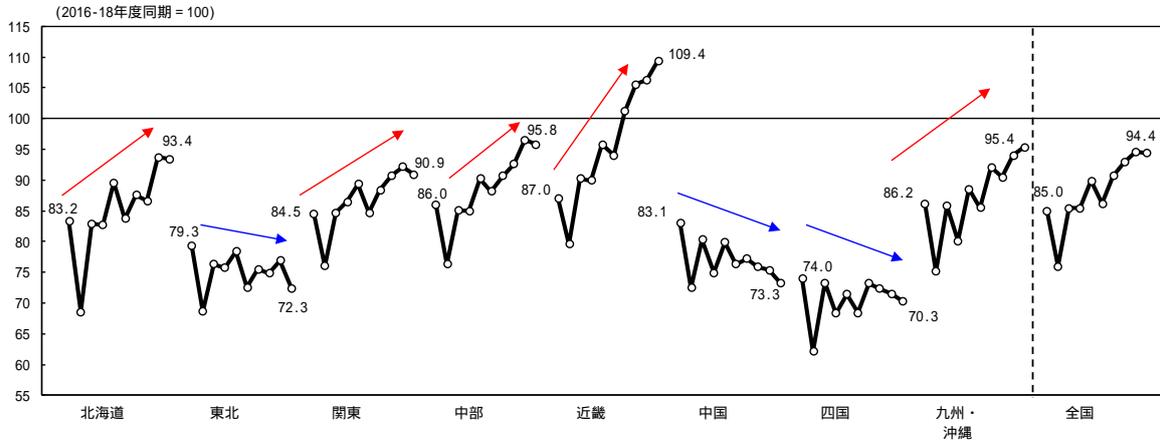
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査(2023年)」により作成。

供給側からみた消費関連データをみても、これら地域では特に百貨店販売額が強い伸びとなっている一方で、東北・中国・四国では百貨店販売額が伸び悩んでいる(図表 1 - 16)。地域経済の景況感という点から、「景気ウォッチャー調査」⁴のコメント数を地域別にみても、近畿や北海道では「インバウンド」というキーワードに言及するコメントの割合が他の地域と比べても高い(図表 1 - 17)。

以上で確認した各種データからも、インバウンド需要の多寡が地域全体の稼ぐ力に影響を及ぼしていることが分かる。

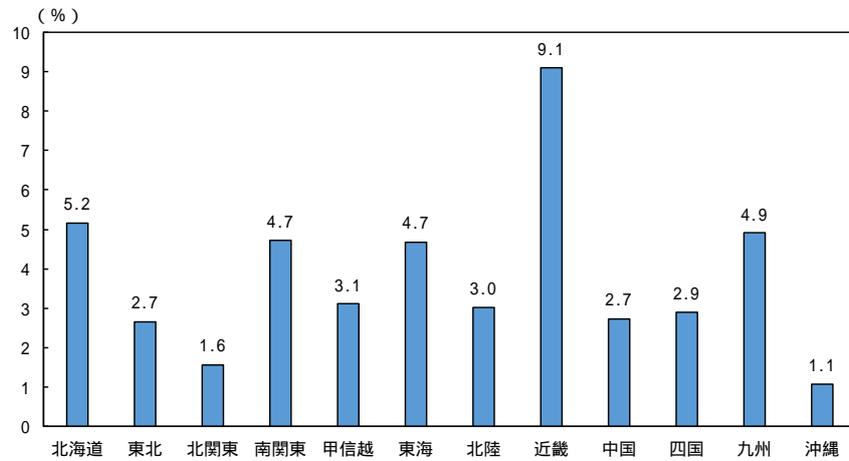
⁴ 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、全国 2,050 人の景気ウォッチャーから、地域の景況について、「良くなった」「悪くなっている」まで 5 段階の「判断」と、その判断理由を「コメント」という形で聴取している。このような 2 つの次元からなる調査設計により、(1) 5 段階の「判断」に基づく景況感指数(DI)を算出し、各月の景況感を定量的に把握できることに加え、(2) 景況感を左右する特徴的な単語(キーワード)をコメントした回答者数(コメント数)やキーワードに言及した回答者グループの DI(コメント DI)を分析することで、景況感の要因を把握できることが特長となっている。

図表 1 - 16：消費関連データの地域差
百貨店販売額（経済産業局別・全店ベース・四半期）
（2021年10 - 12月期～2024年1 - 3月期）



（備考）経済産業省「商業動態統計」により作成。

図表 1 - 17：景気ウォッチャー調査における「インバウンド」を含むコメント数のシェア
（2024年1～5月の平均）



（備考）1．内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2．各月調査の景気判断理由から「インバウンド」が含まれるコメントの数を集計。

また、建設業への影響という点でも、北海道・沖縄のようなインバウンド需要が見込める地域では、リゾート開発や商業施設・テーマパークの建設とともに、交通利便性の向上に資する社会資本整備も進められており、建設業就業者の賃金に対してもプラスの波及効果を生んでいると考えられる（図表 1 - 18）。

図表 1 - 18 : 北海道・沖縄における大型建設案件

【北海道】

札幌駅周辺の再開発
北海道新幹線札幌延伸に伴い、市街地再開発事業等が活発に行われている。 ・北5西1・西2地区市街地再開発、北4西3地区第一種市街地再開発事業等
北広島駅周辺の再開発
新球場建設に伴い、周辺の再開発が行われている。 ・新商業施設及びマンション等の建設
「Rapidus(ラピダス)」の工場建設
千歳市において工場の建設が開始、2025年に完成が予定されている。 ・付随して、様々な半導体関連企業の立地も見込まれている
ニセコ地域のリゾート開発
世界的なスキーリゾート地として、海外観光客や移住者が増加している。 ・大型宿泊施設の建設等

【沖縄】

新テーマパークの建設
沖縄北部（今帰仁村及び名護市）に新テーマパークの建設が進んでおり、2025年に開業が予定されている。
高速道路の延伸
那覇空港自動車道（豊見城・名嘉地ICから那覇空港間）の建設が進んでいる。 ・那覇市内の渋滞緩和、北部地域へのアクセス良化（那覇空港から名護市中心部まで直結）

（備考）各種報道資料により内閣府作成。

(2)パート・アルバイト労働者の賃金上昇率

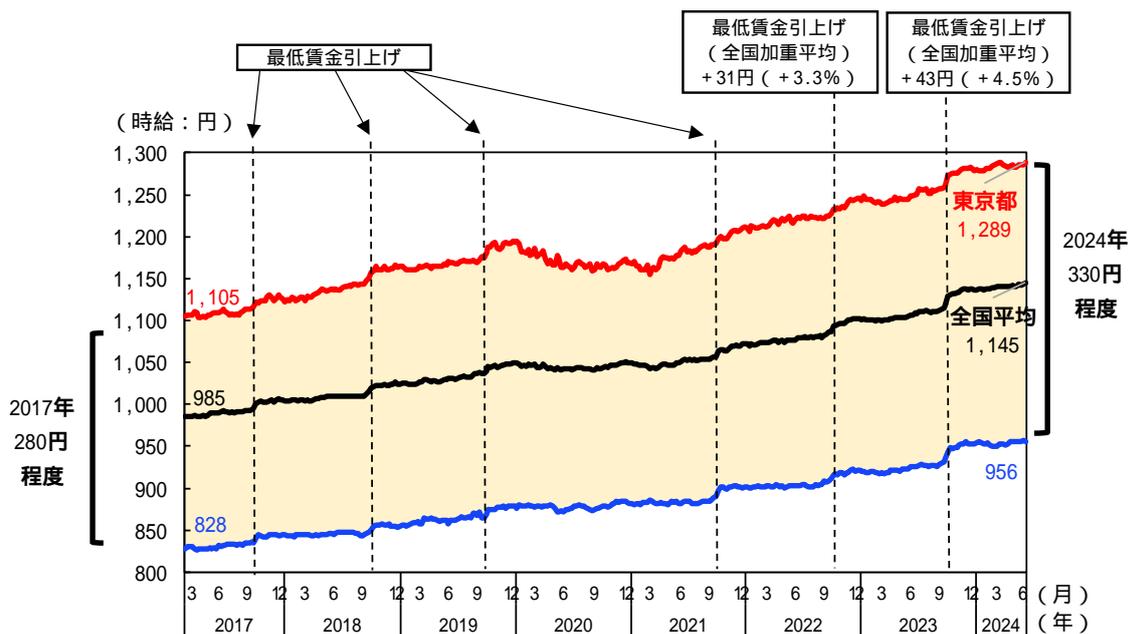
一般労働者（フルタイム）の賃金上昇の動きに続き、パート・アルバイト労働者の賃金上昇率の地域差について、最低賃金引上げとの関係もみながら確認していきたい。

(人手不足感の高まりと最低賃金引上げにより賃金が底上げ、地域全体の所得増加に寄与)

最初に、求人情報サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータから、都道府県別に時給の推移を確認したい(図表1 - 19)。データが利用可能な2017年以降の推移をみると、全国的に上昇傾向が継続している。しかしながら、地方部の募集賃金の上昇は都市部よりも緩やかであり、全国的なバラつきはやや拡大している。

直近2年間(2022年4月から2024年4月)の上昇率をみると、全国平均では5.9%となっており、特に北海道で8.5%と全国で最も高い伸びとなっている。こうした賃金上昇の背景には、サービス業を中心とした人手不足感の高まりによる労働需給のタイト化に加え、最低賃金引上げによる効果も含まれる。近年では、2022年10月に全国加重平均で+31円(+3.3%)、2023年10月に+43円(+4.5%)の最低賃金引上げが行われたため、全国的にこの時期を境に募集賃金は大きく上昇している。

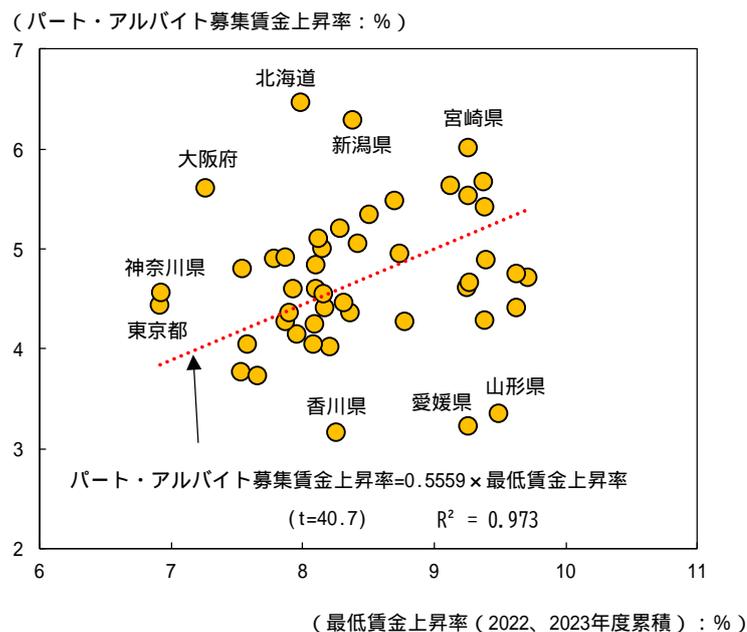
図表1 - 19：都道府県別募集賃金の推移（パート・アルバイト、全職種平均）



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
 2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3. 週次データ。パート・アルバイト、全職種を使用。

2022年10月と2023年10月の2回の最低賃金上げが、パート・アルバイト労働者の募集賃金(時給)にどのように影響を及ぼしたか確認するため、最低賃金上げ時の各都道府県の最低賃金上昇率(政策要因)を横軸、パート・アルバイト労働者の募集賃金上昇率を縦軸にとって、分布をプロットすると、最低賃金の伸びが1%高い地域では、パート・アルバイト労働者の募集賃金の伸びは平均して0.55%程度高いという相関関係が確認された(図表1-20)。

図表1-20：最低賃金上げと募集賃金(パート・アルバイト、全職種)上昇率の関係
(2022年9月 2023年10~12月平均)



- (備考) 1. 厚生労働省公表資料、ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3. 募集賃金は、月次データ。パート・アルバイト、全職種を使用。2022年9月と2023年10-12月平均の募集賃金の比較。
4. 最低賃金上昇率は、2022年度と2023年度の累積。

次に、最低賃金上げの影響を含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済に与える影響について、簡易的に試算を行い規模感の把握を行ってみたい(図表1-21)。

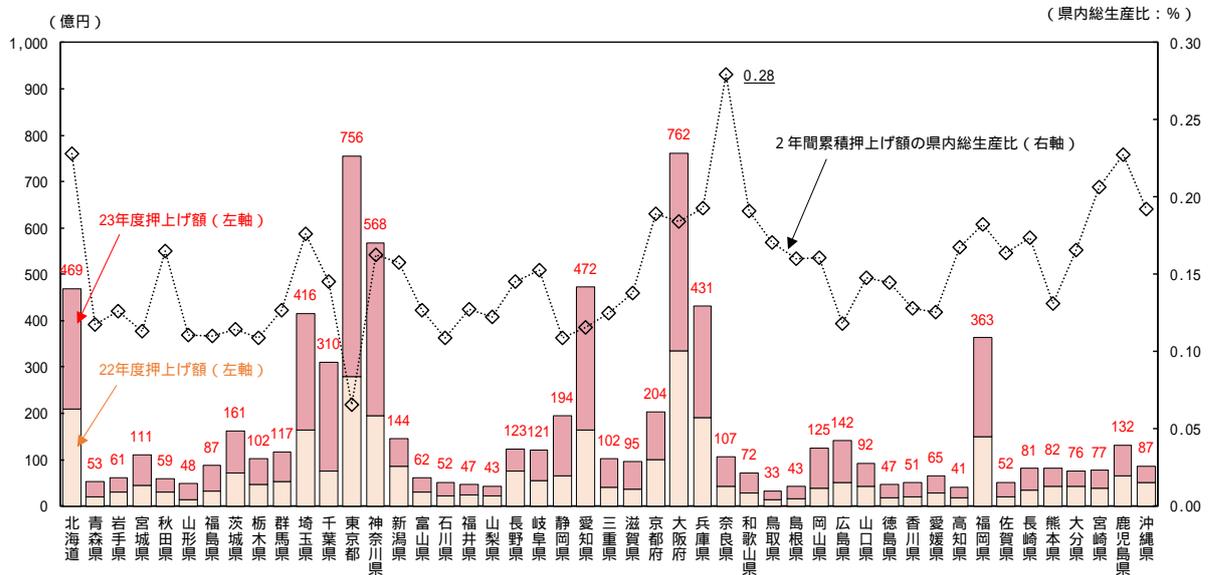
具体的には、「パート・アルバイトの労働者数」、「パート・アルバイト労働者の募集賃金上昇額」、「パート労働者の年間総労働時間数」を乗じることで「都道府県別の名目雇業者報酬増加分」を求め、これに更に「マクロ的な消費性向(=名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)/名目県民雇業者報酬)」を乗じて、都道府県別に名目消費の増加分を求めている⁵。

試算結果をみると、2022年度と2023年度の最低賃金の上げ効果を含む募集賃金の上昇により、全国計で7,800億円程度(年間のGDP比で0.1%程度)の名目消費押し上げ効果があったと計算される。都道府県別には、就業者数に占めるパート・アルバイト労働者の割合により押し上げ効果に地域差はあるが、各都道府県で2年間で県内総生産(年間)の0.1~0.3%程度の押し上げ効果があ

⁵ 募集賃金の上昇に応じてパート・アルバイト労働者の所得が増加したことを想定した簡易的な計算。使用データの詳細は付注1-1参照。

ったと計算され、こうした募集賃金の上昇は消費の増加を通じて、地域全体の所得増加に寄与している。

図表1 - 21 : パート・アルバイトの募集賃金上昇による名目消費押し上げ効果
(1) 都道府県別



(2) 全国計

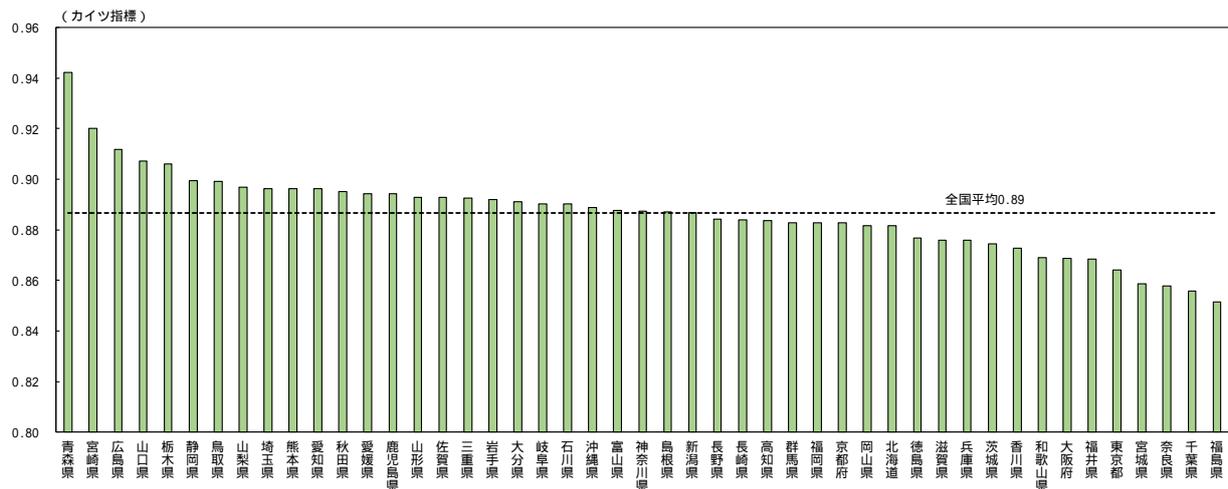
	押し上げ額	GDP比
2年間累積	+ 7,800億円程度	0.13%
うち22年度	+ 3,200億円程度	0.05%
うち23年度	+ 4,600億円程度	0.08%

- (備考) 1. ナウキャスト「HR o g賃金NOW」、総務省「就業構造基本調査」等により作成
(詳細は付注1 - 1参照)
2. (1) の県内総生産比は、2019年度の値に対する比率。
3. (2) のGDP比は2019年度の県内総生産(全国計)に対する比率。

コラム 1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の地域差

本コラムでは、最低賃金引上げの波及効果の地域差という観点で、募集賃金と最低賃金の比率である「カイツ指標⁶」を都道府県別にみてみたい。データをみると、東京都や大阪府では全国平均（0.89）を下回る一方、青森県や宮崎県では1に近づいている（コラム1図表1）。

コラム1図表1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の都道府県別比較
（2024年3月）

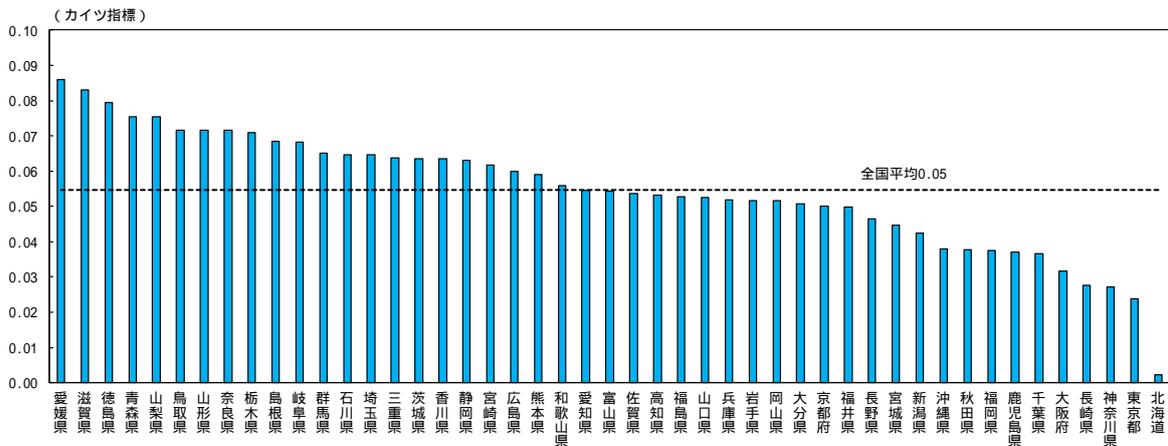


- （備考）1．ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2．HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3．パート・アルバイト、全職種データ。2024年3月の週次データを使用。

また、各地域のカイツ指標が中期的にどのように変化してきているかという点で、2017年から2024年にかけてのカイツ指標の変化幅を都道府県別にみると、東京都や大阪府といった都市部や北海道、沖縄県では上昇幅が小さく、地方の方が相対的にカイツ指標の上昇幅が大きいことが分かる（コラム1図表2）。上昇幅が大きい地域は、最低賃金は引き上げられたものの、募集賃金がそれに応じて上がっていない地域であり、元々カイツ指標の水準が高い地方部において、最低賃金に近い賃金で働く雇用者の割合が高まっていることが示唆される。最低賃金引上げとともに、こうした指標の上昇幅の地域差も注視していく必要がある。

⁶ ここでは「最低賃金/平均募集賃金」の比率として計算を行っている。一般的に、「カイツ指標」が1に近づくほど最低賃金に近い水準で働いている雇用者の割合が多く、最低賃金引上げによる波及効果も大きくなる。

コラム1 図表2：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の上昇幅の都道府県別比較
（2017年 2024年）



- （備考）1．ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
 2．HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
 3．パート・アルバイト、全職種データ。2017年3月と2024年3月の週次データを使用。